特　集

コメ流通最新動向



Part 1 30年産以降のコメ業界はこう動く
Part 2 おもしろくて役に立つコントラクター
Part 3 コメ卸が読み解く今後の米価動向

を読み解く

この号が読者のお手元に届くころ、田植えはすでに終了していることだろう。「減反」撤廃元年、作付状況はほぼ昨年並みとの予測が出されていた。ただ、個々の農家は厳しい決断を迫られたに違いない。田植え直前になって、3年にわたり上昇していた米価が予想外の下落に転じた。そこには来年以降の作付けをどうするか、ヒントが隠されている。（コーディネート：土門剛）

コメを知り尽くした記者が最新取材メモを一挙に公開

30年産以降のコメ業界はこう動く

値上がりを続けていたコメが、ここにきて下落に転じた。大方の予想を裏切る想定外の動きでもある。生産者や流通業者の思惑が複雑に絡む事態。そこではコメ政策の根本まで問われてくる。（編集部）

熊野 孝文 ㈱米穀新聞社記者

環境が急変する30年産米

4月20日に行なわれた大阪堂島商品取引所（以下、堂島取）の東京コメ4月限納会はあっさりと1万4000円を割り込んで1万3790円まで急落、29年産の関東産や福島県産米1400俵が受け渡しされた。

29年産米は飼料用米増産政策の効果もあって主食用米の作付面積が減少、加えて作柄も芳しくなかったことから供給量が絞られ、米穀業界では需給がタイトになるとの予測から収穫期以降右肩上がりに値上がりしてきた。

コメ卸団体や全農の需給見通しでも今年10月末の年度末在庫は27万tからそれ以下という予測（表1）もあり、端境期はかなり厳しい需給状況になると見られていた。ところが4月に入って千葉など早場産地で田植えが始まると予想に反して現物市場が値下がりしはじめた。

この時期になっての値下がりは想定外の出来事であり、生産調整の配分がなくなった30年産に与える影響は大きく、コメ政策そのものの在り方が問われる事態に発展する可能性もある。

想定外の29年産米値下がり 東京コメ1万4000円割れ

農水省が今年2月27日に公表した1月末現在の30年産主食用米作付動向は「29年産と比較すると増加傾向6県、前年並み傾向36県、減少傾向5県と見込まれる」というものであった。

27年産から3年連続して生産調整が超過達成され、主食用米の供給量が絞られたことから3年連続して米価が値上がりした。このためこの農水省の30年産作付動向を見る限り、生産者のみならず流通業者も「30年

表1：平成30～31米穀年度の需給見通し（平成30年3月、全米販試算）

年度	主食用米 単位：万t 国による（全体需給）見通し（7～6月）		全米販（全体需給）見通し（11～10月）		棚上備蓄政府米（7～6月）単位：万t	
29RY	H29年6月末在庫	199	H29年10月末（1年古米）在庫見通し	39	H29年6月末在庫	91
30RY	29年産生産量	731	29年産生産量	731	29年産買入契約数量	20.0
			作況指数	100		
			過剰作付面積	▲1.7万ha		
	需要量	744	需要量	743	非主食用販売量	10～20
	H30年6月末在庫見通し	186	H30年10月末（1年古米）在庫見通し	27	H30年6月末在庫	91～99
31RY	30年産生産量（29年11月指針）	735	30年産生産量（29年11月指針）	735	30年産買入契約数量	20.0
	需要量	742	需要量	739	非主食用販売量	12～20
	H31年6月末在庫見通し	180	H31年10月末（1年古米）在庫見通し	23	H31年6月末在庫	91～99

（全米販の資料を編集）

注1：29年1月末（1年古米）在庫は、農水省公表による民間在庫量・1年古米である。
注2：本会（全体需給）見通しによる30RY（11～10月）需要量743万tは、国による29/30年需要実績（推計値）744万tの8カ月分と、国による30/31年需要量742万t（推計値）の4カ月を合計したものである。
注3：本会（全体需給）見通しによる31RY（11～10月）需要量739万tは、国による30/31年需要見通し742万tの8カ月分と、需要実績トレンドにより試算した31/32年需要量（推計値）733万tの4カ月を合計したものである。
注4：ラウンドの関係で合計値が一致しない場合がある。

産は値下がりしそうにない」というのが大方の見方で、大規模稲作生産者も「30年は大きく変わりそうにないので勝負は31年産からだ」と言っていた。

30年産米の作付動向については詳しく後述するが、この公表があってから1カ月後、現物市場で29年産米が値下がりしはじめた。下げの要因について仲介業者は「気温が上がりはじめたので、低温倉庫に入れる玄米以外は換金しようという動きで一時的なもの」と見ていた。

ところが一向に下げ止まる気配がないまま雑銘柄のなかには1万400円を割り込むものまで出はじめた。その現物市場の下げを反映して堂島取東京コメ4月限納会があっさりと1万4000円を割り込んだのだ。

すでに30年産米の取引価格が出ているコメ先物市場は、価格形成の場として重要性が増すと期待されるので、ここで少しその仕組みについて解説したい。

東京コメの商品設計は、国内産検査銘柄であればどのような産地銘柄でも受け渡しが可能であるのに対して、大阪コメは国内産コシヒカリに限定され、さらに新潟コシは新潟県産コシヒカリに限定される（いずれも検査したもの）。

このため東京コメには、現物市場で最も安い産地銘柄が受け渡しされるという特性がある。4月20日に行なわれた4月限納会の受け渡し品は栃木あさひの夢、栃木とちぎの星、福島チヨニシキ、埼玉あさひの夢というものであった。その東京コメでは4月23日に30年産米の最初の受け渡し限月である10月限が1万3990円で発会した。

9月限は29年産米の最後の受け渡し限月なのだが、その価格は1万4090円で、新穀の10月限はそれよりも100円安く取引がスタートしたことになる。つまり新古逆ザヤの価格形成がなされたことを意味する。

なぜこうした新古逆ザヤの価格になっているのかを解きほぐす前に足元の現物市場の異変に触れたい。

対照的な銘柄別の値動き　こまち、ひとめぼれ急落

4月26日に開催された日本コメ市場の今年度1回目の取引会。東京、大阪、福岡の3会場で開催され、82卸102名が参加した。この取引会で売りに出された29年産は73産地銘柄5366tにもなる。

主な産地銘柄の上場加重平均価格は、北海道ななつぼし1万5777円（前回比50円高）、東北ひとめぼれ1万5058円（同308円安）、東北あきたこまち1万5029円（同763円安）、関東コシヒカリ1万5463円（同407円安）、新潟一般コシヒカリ1万7175円（同87円高）になっており、あきたこまち、ひとめぼれ、関東コシヒカリが大幅に値下がりしたのに対して新潟コシヒカリはしっかりした。

北海道ななつぼしと新潟コシヒカリがしっかりしたのに対して他の産地銘柄はなぜこれほどまでに価格が下落したのか？

表2は米穀機構がPOSデータを基に今年3月の量販店での各産地銘柄米の販売動向を示したものである。縦軸が1kg当たりの販売価格で、横軸が1000人当たりの購入比率を表している。購入頻度が高いのは新潟コシヒカリ、北海道ななつぼし、秋田あきたこまちで、この3銘柄が量販店での売れ筋御三家になっている。

この御三家の29年産の供給量（検査数量・今年3月末）を前年産と比較すると新潟コシヒカリ28万6690t（前年産比7万4507t減）、北海道ななつぼし23万0024t（同8345t減）、秋田あきたこまち26万8355t（同4万7434t減）といずれも減少している。

最も減少量が多いのが新潟コシヒカリで、この数量では量販店で年間販売する数量を賄えないという見方から値上がりが続いているのだ。

これに対して秋田あきたこまちも減少量が大きいが、あきたこまちはひとめぼれ等競合する銘柄が多く、店頭価格が高くなると消費者は他の銘柄を購買する傾向があり、このことはPOSデータからもはっきりと読み取れる。さらに29年産では秋田あきたこまちの値上がりが先行したことから、量販店での特売が減少したため、そのぶん「売れ残る」というのが卸の見方。

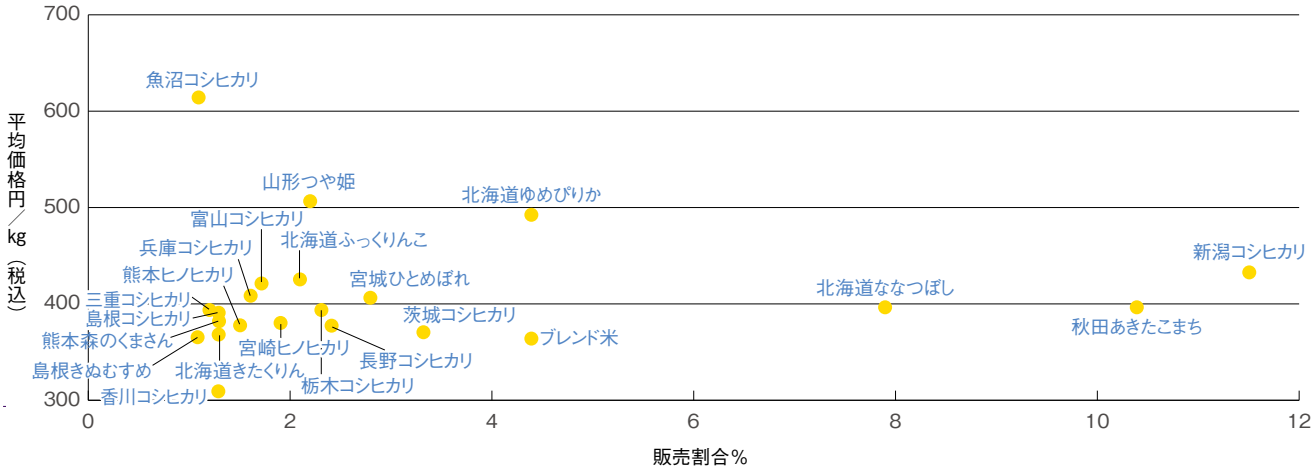
米穀機構は月別のデータ以外に週別のデータも調査しているが、このデータで読み取れるのは、秋田あきたこまちは価格が下がれば販売量が増えるというのが顕著で通常価格であれば販売量が停滞する。これに対して北海道ななつぼしは価格が多少値上がりしても販売量が落ち込まないようになっている。

中食・外食のコメ消費量減少　〝節米〟の動きが表面化

業務用米の販売動向はどうなっているのかというと、量販店での家庭用精米の販売動向以上に激しい変化が起きている。

中食団体がまとめた中食業界が多く使用する22銘柄の今年2月の相対価格加重平均価格は60kg玄米当たり

表２：産地品種等の販売単価動向（平成30年3月、米穀機構調べ）



	産地品種	販売割合	平均価格
1	新潟コシヒカリ	11.5 （−0.4）	433 （−3）
2	秋田あきたこまち	10.4 （+2.0）	396 （−5）
3	北海道ななつぼし	7.9 （−2.0）	397 （−1）
4	北海道ゆめぴりか	4.4 （+0.2）	493 （+3）
5	ブレンド米	4.4 （−0.7）	365 （−2）
6	茨城コシヒカリ	3.3 （−0.7）	371 （+2）
7	宮城ひとめぼれ	2.8 （+0.6）	405 （−7）
8	長野コシヒカリ	2.4 （−0.7）	378 （−25）
9	栃木コシヒカリ	2.3 （−0.5）	393 （+5）
10	山形つや姫	2.2 （±0.0）	505 （+21）
11	北海道ふっくりんこ	2.1 （−1.2）	425 （+12）
12	宮崎ヒノヒカリ	1.9 （±0.0）	379 （−6）
13	富山コシヒカリ	1.7 （+0.2）	420 （−5）
14	兵庫コシヒカリ	1.6 （−0.2）	409 （−6）
15	熊本ヒノヒカリ	1.5 （+0.4）	378 （−14）
16	島根コシヒカリ	1.3 （+0.9）	391 （−41）
17	熊本森のくまさん	1.3 （+0.1）	382 （−7）
18	香川コシヒカリ	1.3 （−0.2）	312 （+1）
19	北海道きたくりん	1.3 （−0.1）	369 （+1）
20	三重コシヒカリ	1.2 （−0.1）	393 （+2）
21	島根きぬむすめ	1.1 （+0.1）	366 （+3）
参考	魚沼コシヒカリ	1.1 （±0.0）	612 （+2）
全　体			401 （−2）

販売割合単位：%
平均価格単位：円/kg（税込）
注1：集計対象はうるち精米（慣行栽培米、特別栽培米、有機栽培米を含む）。
注2：販売割合はうるち精米の総重量に占める割合、（ ）内は前月の販売割合との差（ポイント）。
注3：平均価格は産地品種（商品）ごとの販売価格をその販売量により加重平均した価格（税込）。（ ）内は前月の平均価格との差。
注4：表中の薄緑マスは、今月新たに上位21品種等にランク入りした産地品種

1万5248円で前年同月に比べ1410円も値上がりしており、27、28、29年産米と3年連続して上昇した。

中食団体は農水省主催の食糧部会でも再三にわたり、米価の値上がりを抑制する政策を実施するように発言しているほか、農水大臣に直接面談して要望書を手渡しているのだが、全く効果がなく、直近の食糧部会では大手コンビニベンダーの会長が「業務用米にも助成金を支給して欲しい」と言い出す始末。

中堅中食業者によると、原料玄米の仕入れ価格が1kg当たり20円値上がりすると、おにぎり1個1円値上げしなければならないが、これが通らないと年間収益で1800万円の損失になるとしている。

弁当ではごはんの量を減らすことはもとより、なかにはごはんの使用を止め、代わりにパスタを使用したパスタ弁当にしたところもあるほどだという。また、別の中食業者によれば、これまでシャリの大きさを売りにしていた回転寿司チェーンが1個24gであったものを21gにしたという。

中食業界はごはんの量を減らすことを〝節米〟と呼んでいるが、この節米が由々しきことになっている。

表3は米穀機構が毎月公表している1人1カ月当たりの精米消費量の推移を示したものだが、消費の内訳として家庭で消費した量と中食・外食で消費した量が出ている。驚くべきことに、中食・外食で消費される量は昨年4月から毎月のように前年同月を下回っており、直近の今年2月は前年同月を9・2%も下回っている。中食団体で組織される国産米使用推進団体協議会は、ことあるごとに「米価が

表3：1人1カ月当たり精米消費量の推移（平成30年3月）

年	月	1カ月当たり消費量			家庭内消費量			中・外食消費量		
			シェア%	対前年同月比		シェア%	対前年同月比		シェア%	対前年同月比
30年	2月	4,662	100.0	▲3.8	3,386	72.6	▲1.5	1,276	27.4	▲9.2
	1月	4,404	100.0	▲0.2	3,169	72.0	3.7	1,235	28.0	▲8.9
29年	12月	4,422	100.0	▲2.1	3,093	69.9	▲0.8	1,329	30.1	▲4.9
	11月	4,739	100.0	2.1	3,353	70.8	3.4	1,386	29.2	▲1.1
	10月	4,709	100.0	1.1	3,338	70.9	3.5	1,371	29.1	▲4.5
	9月	4,466	100.0	▲3.1	3,155	70.6	▲0.7	1,311	29.4	▲8.4
	8月	4,340	100.0	▲4.4	3,060	70.5	▲1.5	1,280	29.5	▲10.8
	7月	4,424	100.0	▲1.9	3,103	70.1	2.6	1,321	29.9	▲11.2
	6月	4,802	100.0	▲0.1	3,382	70.4	3.6	1,420	29.6	▲7.7
	5月	4,812	100.0	▲1.2	3,443	71.6	3.0	1,369	28.4	▲10.1
	4月	5,028	100.0	0.5	3,540	70.4	3.4	1,488	29.6	▲5.9
28年度		4,663	100.0	6.3	3,212	68.9	6.1	1,451	31.1	6.7
27年度		4,386	100.0	▲3.7	3,027	69.0	▲5.9	1,360	31.0	1.6
26年度		4,554	100.0	2.0	3,216	70.6	7.5	1,338	29.4	▲9.2
25年度		4,466	100.0	▲9.0	2,993	67.0	▲10.7	1,473	33.0	▲5.5
24年度		4,909	100.0	1.4	3,351	68.3	4.4	1,558	31.7	▲4.4

米穀安定供給支援機構調査
消費量の単位は1人当たりの精米g、シェアと対前年同月比は%

上がるとコメ消費が減少する」と懸念を表明していたが、まさにその通りになっている。

このことは、農水省が毎月発表している相対取引数量にもはっきりと出ている。今年2月の相対取引数量は前年同月に比べ8万9311t、率にして32%も少ない18万8649tに落ち込んだ。

30年産主食用米生産増加 早期米の事前契約進む

これらのことを整理してみると4月にコメの市場取引価格が下落した要因が見えてくる。

第一はコメの価格が上昇したことにより、中食・外食業界を中心にコメの消費量が減少したこと。これに加え国内のコメ価格が上昇したことでSBS入札で外国産米の輸入が採算ベースに乗り、29年度は3月末の5回の入札で予定枠の10万tが全て落札された。一般枠で入札された外国産米の落札価格は1kg当たり130円台から190円台で市中では200円から210円程度で売り買いされたが、それでも国産米より精米1kg当たり100円ほど安く、外国産米を使用する中食・外食企業が増えた。そればかりか豪州はコシヒカリにより近いという新品種「うららか」のお披露目式を流通業者や中食・外食業者を招いて大使館で盛大に行なった。また、量販店のなかには西友がうららかを4kg1180円で販売するところも現れた。

要するに外国産米流入でそのぶん国産米の需要が食われたのだ。消費の減少と外国産米流入により足りないはずであった29年産米が余ってきたのだ。

そこに気温の上昇とともに低温倉庫への移管を止め、玄米の換金を急いだ売りに加え、30年産を見据えて在庫調整に動いた売りが加わり、想定外の下げになった。

ここで重要なのが30年産米の動向である。農水省の調査では30年産主食用米の作付けは、全国的に見れば29年産と変わらないということになっているが、実態は相当に変化しそうなのだ。

第一の情報は千葉の集荷業者からもたらされた。なんと千葉の早期米の主力品種である「ふさこがね」「ふさおとめ」の種子が足りないというのだ。

千葉県は周知の通り過去一度も生産調整を達成したことがなく、29年産でも8318haもの過剰作付けで、この面積は2番目に過剰作付けが多い新潟県の2倍もある。

表4はその千葉県の30年産目安数量を示したものだが、ご覧の通り主食用米の数量は29年産より増えている。千葉県では「30年産からは需要に見合ったコメ生産になり、千葉県産米は主食用米の需要がある」との理屈でこうした目安数量を作ったのだが、もともと生産調整には関心の薄い千葉県の生産者にとって主食用米が高く売れそうだとなれば作付面積を増やすのは当たり前の行動をとるに過ぎないということなのかもしれない。

実際、これまで稲作の作業体系を考慮して飼料用米を作付けしていた大規模稲作生産者も主食用米増産に走る。この稲作生産者のところには早い時期から大手卸や商社が30年産

主食用米の契約栽培を要請に来ており、この要請を受ける形で主食用米を作付けした。

要請が強かったのは商社や卸が育種権を持っている新品種のほかに、8月に収穫されるふさこがねやふさおとめといった早期米の作付けも依頼された。

大手卸のなかには、生産者や集荷業者を集め、より収穫時期が早い「五百川」の作付けを依頼したところもあり、流通業者にとっては、タイト化が予測された端境期にいかに早期米を確保するかが喫緊の課題であった。こうした早期米の作付増加要因で手持ちの29年産米在庫調整に動いたのである。

表4：千葉県の生産数量目標の推移（30年産は目安）

区分	項　目	25年産	26年産	27年産	28年産	29年産	30年産
千葉県	生産数量目標(t)	255,700	249,280	246,490	243,864	241,239	259,913
	前年差(t)	▲1,000	▲6,420	▲2,790	▲2,626	▲2,625	18,674
	前年比(%)	▲0.4	▲2.5	▲1.1	▲1.1	▲1.1	107.74
	面積換算(ha)	47,970	46,770	46,070	45,582	45,091	48,311
	前年差(ha)	▲190	▲1,200	▲700	▲488	▲491	3,220
全国	生産数量目標(t)	7,910,000	7,650,000	7,510,000	7,430,000	7,350,000	
	前年差(t)	▲20,000	▲260,000	▲140,000	▲80,000	▲80,000	
	前年比(%)	▲0.3	▲3.3	▲1.8	▲1.1	▲1.1	
	面積換算(ha)	1,495,000	1,446,000	1,420,000	1,400,000	1,390,000	
	前年差(ha)	▲5,000	▲49,000	▲26,000	▲20,000	▲10,000	

大潟村は多収穫米増産へ卸等との事前契約進む

生産調整と言えば、減反闘争で名を馳せた秋田県大潟村はどうなっているのか？

大潟村の水田面積は８９９２haもある。国から配分されてきた転作必要面積は45・2％に相当する４０７２haにも及んだ。その配分が30年産からなくなった。

生産者個々にも生産調整の配分はなくなり、文字通り自由にコメを作れることになった。皮肉なことに大潟村では生産調整を達成するために加工用もち米を転作作物の柱に据え、１００％転作を達成したのも束の間、ネガ・ポジという生産調整の概念も消失したのだから30年産以降どのように取り組めば良いのか生産者も迷ったはずである。

大潟村農協が主導する形で打ち出された方向性は、収益確保のためのタマネギの生産と加工用もち米の生産を減らし、主食用多収穫米の生産を増やすという方向である。

タマネギの生産は機械化作業が可能になったことから秋まきで一気に29ha作付けした。この作付作業を請け負ったのは、ＮＥＣや三井住友銀行が出資して設立された農業生産法人みらい共創ファーム秋田である。大潟村農協は国の助成を受け、村内に6億円を投資してタマネギの乾燥施設も作り、今年は１２０haまで作付面積を拡大する方針。

多収穫米生産では、豊田通商がハイブリッド種「とうごう」や三井化学が短稈多収品種「つくばＳＤ」などを試験栽培してきたほか、秋田県農業試験場が育種した複数の多収品種を試験的に栽培してきた。主食用米の価格が3年連続して値上がりしたことや大潟村農協の主催で昨年末、消費地の卸や商社を招いて「業務用米マッチング商談会」を開催したことなどもあって事前契約という形で主食用多収品種の作付けが大幅に増える見通しで、そのぶん加工用もち米の作付けが減少すると見込まれている。

30年産で多収穫米が増えるのは大潟村だけではない。農水省は昨年からコメの生産は上級銘柄が増え、低価格のいわゆる業務用米が不足しているという〝ミスマッチ〟が起きていると盛んに喧伝、多収穫米の生産を増やすように働きかけていたので新潟県でも大規模稲作生産者を中心に、コシヒカリから多収品種へ作付けを蹴る生産者が増えた。米穀業者の集まりでは、こうした傾向は全国的で「多収穫米生産拡大で30年産米の生産量は前年より20％ぐらい増加するのではないか」とみる業者もいるほど。

多収穫米の生産が増えてもそれらが政府備蓄米や加工用米もしくは輸出に回れば国内でダブつくことはなくなるのだが、現状はそうはなっていない。

農水省は輸出用米に活路産地交付金は青天井

政策面から30年産の動向を占うと、一番目に来るのが30年産政府備

蓄米の落札状況である。

今年1月25日に実施された第1回の入札から4月24日の第5回まで行なわれたが、累計落札数量は11万7582tで予定枠の20万tの約半分に留まっている。

表5：平成30年産米等の作付動向（平成29年産作付実績との比較、30年1月末現在）

傾　向	主食用米	飼料用米	加工用米	WCS（稲発酵、粗飼料）	新市場開拓用米（輸出米等）	麦	大豆	備蓄米
前年より増加	6県	9県	18県	13県	27県	13県	11県	0県
前年並み	36県	20県	14県	19県	7県	25県	31県	3県
前年より減少	5県	16県	10県	11県	0県	7県	3県	29県

注1：30年産の動向（増加、前年並み、減少）は29年産との比較。
注2：主食米用の29年産作付実績は、平成29年統計部公表の主食用米作付実績。
注3：飼料用米、加工用米、WCS、新市場開拓用米の29年度新規需要米の取組計画認定面積。
注4：麦・大豆の29年産作付実績は、平成29年度経営所得安定対策等の加入申請面積で、二毛作を含む。
注5：備蓄米の29年産作付実績は、地域再生協議会が把握した面積。

こうした結果になっている原因は、第一に29年産まで政府備蓄米についても転作を実施したと見なし10a当たり7500円の直接支払い助成金が支払われたが、30年産から7500円はなくなる。そのぶん、政府備蓄米の買入単価が引き上げられれば良いのだが、応札業者の情報では60kg当たり1万3000円が落札できる目途になっており、この価格で応札する農協や生産者は限られている。

表5は冒頭に記した農水省が公表した30年産米作付動向の用途別詳細だが、ここに政府備蓄米がこうした結果になると予想できる数値がはっきり出ている。表に記されているように政府備蓄米の生産が増えるという県はゼロであるのに対して減少する県は29県にもなる。対照的なのが新市場開拓用米（輸出用米等）で減る県はゼロで増える県が27県にもなっている。

なぜカッコ書きで輸出用米等と記されているかと言うと、もろに輸出用米に助成金を支給するとWTO協定に抵触する可能性があるためで、新規需要開拓米というくくりのなかで、低コストでコメを生産してそれを輸出用に回したという格好にすることによって輸出補助金とみなされることを回避するという苦肉の策。

策はどうであれ輸出用として国産米が海外に出ていけば、そのぶん国内でのだぶつきを解消できる。

驚くべきことに農水省は、各地に配分した産地交付金の使い道について「輸出用米への産地交付金の単価には上限を設けない」という青天井宣言をした。

産地交付金はその産地の再生協議会等が協議してどの作物にいくら交付するのか決めるのが筋だが、農水省は県との追加配分協議で盛んに輸出用米への助成金を上乗せするように働きかけている。さらにはその認定について輸出業者と産地との契約書さえあれば輸出国先への契約書はなくても助成金を支給すると言っている。おまけに輸出期限は設けないとしており、とにかく30年産を輸出するという契約書さえあれば助成対象になる。

30年産米を通してコメ政策の根本が問われる

農水省がこれほどまでにコメの輸出に躍起になっているのは、国の成長戦略のなかに国産農産物食品の輸出が入っていることもあるが、それよりも政治的に米価の下落を押しとどめる策として使われている。コメ生産者のなかにも「輸出用米政策は第二の売り急ぎ防止策だ」と看破している生産者もいる。

輸出用米については産地交付金の上乗せだけでなく、別途海外でもコメ・コメ関連食品のプロモーション等に16億円もの予算が計上されている。その目標値は平成30年までに10万tを輸出するというもので、29年産が1万tであったので10倍の量ということになる。果たしてそれが可能なのか？

輸出戦略事業者として名乗りを上げた上位3社にその戦略を聞いてみるといずれの企業も「国産米の価格が安ければ」という前提条件が付く。なかには60kg当たり7000円から8000円という具体的な価格を示す大手卸もおり、かなりハードルが高い。契約締め切り期限は今年の6月末だが、輸出業者が求めるような価格で契約に応じる産地は限られると予想される。

そもそも飼料用米増産政策で主食用米の供給を絞って価格を上げる政策をとっているにも関わらず、高い国産米を輸出しろと言う方が無理な相談である。さらにはコメの価格を上げて消費を減らすという政策が正しいのか？　それを推進する莫大な予算はいつまで続くのか？　30年産米はそうした根本的なコメ政策の在り方まで問われてくることになりそうだ。

㈱百姓王（千葉県富津市）

おもしろくて役に立つコントラクター

コメの未来に大きく立ちふさがる後継者問題。政策としても住民の活動としても、各地で打開策が講じられているなかからユニークな取り組みをひとつ紹介する。

『ONE PIECE』の主人公ルフィはこう言った――おれは海賊王になる‼　そのルフィが何か事を起こすとき、いつものように口にするのが「おもしれ～」。百姓王という社名は、海賊王にちなんだわけでもなさそうだが、イメージはかぶってくる。何より株式会社としては型破りなのだ。

メンバー全員が株主 専任がいない型破り

東京湾に面した千葉県富津市。かつて住民たちの多くが半農半漁を生業としていたこの地域は、製鉄所などの沿岸進出に伴い、今では農と漁（ノリ養殖など）に分かれ、それぞれ専業化した。農業を選択した住民にとって、コメづくりの環境はよくない。標高数メートルほどの低地。狭くて排水の悪い水田。単収も概して低い。メリットがあるとすれば、栽培期間が長いことくらいだろう。稲刈りは8月お盆前後から11月までできる。

そんな富津で、農地所有適格法人株式会社百姓王は平成26年に設立された。前身は2年ほど前までさかのぼる。ＪＡきみつ富津青壮年部の有志が近隣農家から農作業を受託するようになったあと、富津営農集団「百姓王」を設立。その後、法人化に至っている。

「農協に頼るのではなく、自分たちで自由にやりたい、農協から自立した事業をしたいと思っていました。すでに農協の青年部でコンバイン事業は経験している。オペレーターもいる。採算の目途も立っていたから始めた事業です」（ＣＥＯ森田泰彰さん、以下同じ）

法人形態の選択に当たっては、農水省からのアドバイスに従ったらしい。取材時にいただいた取締役の名刺にはＣＥＯとかＣＦＯの肩書が記載されていた。一般的な営農組織とは異なり、農業分野に新規参入したような企業をイメージされるかもしれない。

ところが実態は大きく違う。取材時に話を聞いた事務所内は雑然としていた。固定電話さえ置いていない。事務所らしきものといえば、業務の予定や報告を手書きで書き込んだノートが置かれているくらいか。それでも仕事は回る。大方の連絡はスマホですむ。必要なときには、農協のスタッフが取り次いでくれる。

しかも、百姓王には専任スタッフはおろか、社員もいない。メンバー全員が株主。1株10万円を何株か出資したうえでメンバーになる。このあたりは協同組合的ともいっていいだろう。

現場作業をこなすのも、その株主たちだ。勤務時間や出勤日の規定なんてなし。メンバー間で都合を調整しながらチームを組んで仕事にあたる。日当は一律1万２０００円。メンバー間で差はない。メンバー同士で仕事の依頼をするときも無料にはせず、日当1万円にしている（百姓王の仕事とは別立て）。

「日当は給料ではなく、メンバーへの作業委託。損しない程度の額にしています。新規就農者には、1日1万２０００円払うから来いよといって参加をよびかけました。10日も働けば1株分は回収できる計算になります」

地域から寄せられるコントラクターへの期待

「最初は農協の下請けでした。それを自分たちで仕切るようになった。農協にとっても、そのほうがかえって都合いいみたいですね。喜んでもらってます」

百姓王は活動開始後、様々な事業



農水省にもこんなジャンパー姿で乗り込んだりもした。警備員には何かの工事関係者と間違われたらしい。それでも農水省からの受けはよく、次官が訪ねてきたこともある。



富津ライスセンターの一画にある百姓王の事務所。年間賃借料3万円。ただでもかまわないらしいが、一部組合員を優遇していると思われないようにしているとのこと。

に取り組んできた。活動範囲は、今までのところJAきみつ管内（富津市、君津市、袖ヶ浦市）。水田関係に限れば、作業受託と耕作放棄地の活用があげられる。受託作業料は1反当たり田植えが1万8000円、稲刈りが1万7000円。コントラクターとしての地域からの期待は大きい。依頼はいくらでもくる。対応しきれず知り合いに振ったりすることもあるほどだ。

再生農地は全面的に管理を受託している。その水田15haでは、おもに飼料用米やWCS（ホール・クロップ・サイレージ）をつくっている。主食用米もつくるが、こちらは地主への「年貢」用だ。

WCSは、生産者と連携して平成27年から本格的に始めた。補助事業を使ってラッピングマシーンも導入。JAを通じて酪農家に販売（完売）している。栽培面積は、30haを超えた年もあるが、最近は20haほど。

水田以外には、再生農地での野菜栽培、ハウスの建設や修理、特産野菜（メロンやトマトなど）の輸出、自社ブランド肥料の販売などにも取り組んでいる。



CEOの森田泰彰さん。自身はメロンを栽培している。ハウス計約5反で年間4回転ほど。1個3,000円ですべて直売する高級品だ。



COOの森田和博さん。自身ではカボチャやトマトなどを栽培。JAきみつの理事でもあるため、出荷は農協を通して。



CFOの丸文浩さん。自身は約30haの水田農家。コメを生産・販売する関連会社「㈱千葉まいすたぁ」の代表取締役でもある。取材当日は家族で多収品種「あきだわら」の田植えをしていた。

「自分がやっているのとは違う農業をやるのがおもしろい。他人のやり方を見ることで、自分の仕事の改善につなげることもできます」

農水「優等生」のタテマエとは違う顔

会社設立時に15人だったメンバーは現在22人に増えた。40代が多い。富津営農集団として立ち上げたとき、リーダー格の森田泰彰さんは37歳だった。メンバーそれぞれは自分の仕事を別にもっている。大半は水田や施設園芸を中心とした専業農家だが、なかには潜水漁などの漁師もいる。半農半漁の伝統はまだ残っているのだろう。百姓王としての仕事は、得意分野を活かしながら自分の仕事に支障がないかぎりでする。

資本金も増資を2回して660万円になった。28年には全中の「地域営農ビジョン大賞（27年度）」優秀賞も受賞。地域農業の再構築をめざした取り組みが評価されたということなのだろう。農水省が推進する政策のお眼鏡にかなうという意味では、いわば「優等生」だ。

ところが話を聞いてみると、「農業を通じた豊かな地域づくり」といったタテマエとは違う答えが返ってきた。

「そもそもは酒飲み仲間が趣味で始めた事業です。元気に、飲んで、お祭り気分。地域のためになりたいと思っていたわけでもない。結果的にそうなっているだけ。メンバーには百姓王で食っていこうなんて考えるなと言っています。株主への配当金も出していない。利益は機械などの投資に回しています」

今回の取材をセッティングしてくれた木更津市のコメ卸「泉屋」の泉雅晴さん（百姓王の株主にしてサポーター）はこう言っていた――こいつらを男にする‼

（文／編集部）

コメ卸が読み解く今後の米価動向

中島 良一
福岡農産㈱代表取締役社長
全国米穀工業協同組合副理事長

大方の予想に反する29年産米価下落の予兆は今年2月にあった。周囲から「狼中年」と呼ばれながら米価の行方を見定めていた中島氏は、多収穫米を含めた契約栽培を生産者に奨めている。（編集部）

29年産の米価下落はこうして予測した

私が需給と価格を予測する基にしているのは、農林水産省「食料・農業・農村政策審議会 食糧部会」（以下、食糧部会）による年3回の発表である。11月は基本需給の見通し、3月は微調整、7月は6月在庫（速報値）を踏まえた見通し。

これに私は独自の予測を加えている。私は、昨年11月の発表前の段階で、29年産は、いずれ下落すると見込んでいた。高値が続くと見ていた周囲からは、狼少年ならぬ、狼中年と呼ばれてしまったが。

下落すると予測した理由はこうである。28年11月の需給の見通しでは、年間8万t減少というトレンド（回帰式）に基づいて算出された需要量は753万tであった。それが29年3月、29年7月では752万tに微調整されていた。しかし、実際には2年続きの米価上昇により、前々年は16万t減、前年は12万t減となっていた。

それから推測すれば、10万t程度の減少は避けられないのではないかと予測したのである。さらに今年、SBS米は4・5万t増加し、これによってさらに国産の主食用米が押し出される。

こうして高値でスタートした米価が3月中旬から下落に転じたのである。3年連続で値上がりしているツケが、8万tを上回る需要の減少を招き、在庫増、価格下落へとつながったのである。

私の会社が主に扱っている特定米穀（くず米・篩下米）も同じである。28年産の特定米穀は発生量が少なく、端境期にかけて一段高となった。その流れのまま29年産が入ってきたので高値でスタートしたが、前年対比で3割発生量が多かったことと、実需者がMA米にシフトした影響があいまって、やはり3月中旬から下落に転じた。

下落の予兆は2月にあった。顧客から「安くしてくれ」という声が届いたのである。相場下落を肌で感じた同業他社から「安くていいから買ってくれ」という申し入れがあったのだという。

主食用米の実需者は、コメが高値であれば、丼飯なり寿司のシャリなりを減らし、仕入れ量を減らす。そうなって初めて産地側が「意外と買いに来ない」と気づき、一斉に「売り」が出始めたのである。

高値に賭けるか契約栽培で安定取引するか

29年産については、これから「玉」が出てくるわけではないので、大きく下がることはないだろう。また、30年産は、29年産に比べて1俵100円ぐらい安値でスタートすると見ている。29年産の高値を見た生産者が主食用米をつくろうとするので、生産目標の735万tで収まらないのではないだろうか。7月に発表される食糧部会の需要量の下方修正を見れば明らかになる。

コメ流通業界にとっては、スタート時に高値で、後から下落していくというのが、最も悪いパターンである。前述のように需要も減るので、生産者にとっても良くないことだろう。

卸業としては、これ以上の高値は勘弁してほしいというのが本音だ。とくに特定米穀は全体で30万～50万tという量なので、相場の影響をもろに受ける。24年産の大暴騰と26年産の大暴落は、本当に厳しかった。24年産は、高い仕入れ値をそのまま顧客への販売額に転嫁できず、26年産は、仕入れ値が平均約35円／kgという飼料のような値だった。その安値から一転し、一昨年からは3年連続上昇である。

生産者はどう考えるのだろう。今後も高値が続くと賭けて安値になるリスクを負うか、契約栽培で安定取引をするか。加工用米は一般的に契約栽培である。もちろん、高値の主食用米を選んでも良いだろう。

ただし、全国にそういう生産者が増えれば米価の下落は必至だ。私は、主食用米も契約栽培にしたほうが良いと思っている。なぜなら、生産者と実需者、私たち卸業、皆が安定するからである。

主食用米が1万4000円／60kgを下回ったときを考えれば、加工用米や、業務用の主食用米として使用される多収穫米を取り入れた契約栽培のほうが良いと奨めたい。